

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第18期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社オークネット
【英訳名】	AUCNET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 藤崎 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03-6440-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 谷口 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03-6440-2552
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 谷口 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	26,571,225	32,532,462	55,910,315
経常利益 (千円)	3,987,851	5,716,763	7,207,758
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,550,974	3,703,161	4,485,496
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,794,969	3,756,139	4,838,461
純資産額 (千円)	24,727,772	25,507,340	26,166,242
総資産額 (千円)	44,686,114	53,544,209	44,040,655
1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.76	80.75	94.22
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	53.52	80.73	93.95
自己資本比率 (%)	54.9	47.3	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,714,231	11,370,873	4,853,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,410,958	437,364	3,474,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,399,398	4,548,416	4,066,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	17,590,456	23,289,952	16,980,692

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 . 当社は、2025年 4 月 1 日で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1 株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額」を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、追加で株式を取得したことに伴い、持分法非適用関連会社であったAUCNET ASIA-PACIFIC PTE.LTD.を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる。~Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2025年2月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2027」では、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として EBITDA100億円、 ROE15-20%、配当性向40%以上を掲げています。その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を推進します。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、ライフスタイルプロダクツセグメントが好調に推移した一方で、従業員向け株式報酬や40周年記念関連施策、オペレーション機能の統合等、全社的に一過性のコストが発生したことにより、売上高は32,532,462千円(前年同期比22.4%増)、営業利益は5,836,811千円(前年同期比51.4%増)、経常利益は5,716,763千円(前年同期比43.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,703,161千円(前年同期比45.2%増)となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	32,532,462千円	+22.4%
営業利益	5,836,811千円	+51.4%
経常利益	5,716,763千円	+43.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,703,161千円	+45.2%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

##### デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

新型スマートフォンの買い替え需要が継続したほか、国内サプライヤーとの連携やバイイングパワーの強化などの継続したプラットフォームの拡大により、流通台数、取扱高はともに増加しました。また、デジタルマーケティングの活用や海外拠点の機能強化を行い、海外会員の獲得に注力しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	43,874	+75.1%
流通台数 (台)	1,381,045	+62.8%
会員数 (会員)	2,113	+8.5%

##### ファッションリセール事業

ファッションリセール事業はバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む

流通に付随するサービスを展開しています。なお、2024年12月期第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

BtoB事業では、市場が継続して成長していることに加え、オークション参加会員の在庫換金需要の高まりにより出品点数と成約点数が好調に推移し、取扱高は増加しました。またオークションの手数料体系の一部見直しを行った結果、収益性が向上しました。

C向け事業では、国内での買取不振に加え、米国関税政策の影響も相まって取扱高が想定より伸びず、軟調に推移しました。一方、オペレーション統合やノウハウ共有などのグループシナジーの強化を目的として、グループ内における組織再編に着手しました。

		2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
BtoB事業	取扱高（百万円）	26,767	+6.6%
	出品点数（点）	802,965	+33.7%
	成約点数（点）	513,324	+26.3%
	会員数（会員）	6,310	+19.5%
C向け事業	取扱高（百万円）	9,420	+14.1%

この結果、当中間連結会計期間の売上高は23,030,946千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は5,031,439千円（前年同期比62.6%増）となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	23,030,946千円	+28.2%
営業利益	5,031,439千円	+62.6%

（モビリティ＆エネルギーセグメント）

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、ライブ中継オークション（ 3 ）、落札代行サービス（ 4 ）及び車両検査サービス（ 5 ）等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数（ 6 ）は、前年同期比10.2%増の234万台、中古車の登録台数（ 7 ）は、同0.5%減の334万台、中古車オークション市場の出品台数（ 8 ）は、同11.1%増の416万台、成約台数（ 8 ）は、同4.1%増の280万台となりました。

中古車需要が継続して高く、落札代行サービスと自社オークションにおいて落札台数が増加した影響により、総成約/落札台数は増加しました。また、輸出業者会員の落札が旺盛であった影響で、ライブ中継オークションの平均成約単価が好調に推移し、取扱高は増加しました。

車両検査サービスでは、引き続き中古車情報誌認定検査の需要の高まりにより、検査台数が増加しました。

一方、新基幹システム「BASE」のリリースに伴う費用が発生しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高（百万円）	271,767	+6.9%
総成約/落札台数（台）	276,647	+2.7%
会員数（会員）	15,824	+3.4%
検査台数（ 9 ）（台）	768,645	+13.1%

モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、落札代行サービス（ 4 ）、車両検査サービス（ 5 ）、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

主に国内大手販売店によるオークションへの出品及び落札台数が増加したほか、輸出業者の落札需要が継続して高

く、平均成約単価が上昇したため、取扱高は増加しました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	6,493	+24.3%
総成約/落札台数(台)	17,374	+15.1%
会員数 (会員)	2,577	0.9%

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,016,509千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,883,957千円（前年同期比2.8%増）となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	8,016,509千円	+10.1%
営業利益	1,883,957千円	+2.8%

- ( 1 ) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- ( 2 ) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- ( 3 ) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- ( 4 ) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- ( 5 ) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- ( 6 ) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- ( 7 ) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- ( 8 ) 2025年ユーストカー総合版＋輸出相場版より
- ( 9 ) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(その他)

当事業は、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等で構成されています。

アグリ事業では、花きのオンラインオークションや現物市場の運営及び胡蝶蘭の生産・販売を行っています。サーキュラーコマース事業では、パートナーに対して二次流通事業の創造を支援するサービスを展開しています。

当中間連結会計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は1,729,394千円（前年同期比15.9%増）、営業損失は128,648千円（前年同期は営業損失223,570千円）となりました。

	2025年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,729,394千円	+15.9%
営業損失( )	128,648千円	-

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,503,553千円増加し、53,544,209千円となりました。これは主に、現金及び預金が6,309,259千円、オークション貸勘定が3,334,866千円、投資その他の資産が104,565千円、その他無形固定資産が958,056千円増加したものの、その他流動資産が554,701千円、棚卸資産が423,981千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,162,455千円増加し、28,036,869千円となりました。これは主に、オークション借勘定が8,774,704千円、その他流動負債が699,082千円、未払法人税等が652,724千円増加したものの、その他固定負債が34,951千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて658,902千円減少し、25,507,340千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,538,673千円増加したものの、自己株式の取得等により3,061,285千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,309,259千円増加し、23,289,952千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、11,370,873千円となりました。収入の主な内訳は、オークション借勘定の増減額8,776,365千円、税金等調整前中間純利益5,716,214千円、減価償却費292,322千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額3,335,447千円、法人税等の支払額1,255,874千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、437,364千円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出448,551千円、敷金及び保証金の差入による支出100,556千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4,548,416千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,533,530千円、配当金の支払額1,164,076千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### (8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

#### (新設)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	備考
(株)オークネット	本社(東京都港区)	モビリティ&エネルギー	基幹システム	1,611,454	2025年5月稼働

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,526,400	49,526,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	49,526,400	49,526,400		

(注) 2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は24,763,200株増加し、49,526,400株となっております。



(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日(注)	24,763,200	49,526,400		1,807,303		4,248,514

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が24,763,200株増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フレックスコーポレーション(株)	東京都港区南麻布五丁目2番5-707号	18,709,860	40.68
(株)Blue Peak	東京都港区北青山二丁目5番8号	4,842,940	10.53
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	2,855,900	6.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,410,900	5.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,979,574	4.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	1,730,500	3.76
(株)ナマイ・アセットマネジメント	東京都世田谷区玉川台二丁目22番5号	1,400,000	3.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,037,700	2.26
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	973,500	2.12
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番1号	832,800	1.81
計		36,773,674	79.96

(注) 1. フレックスコーポレーション株式会社および株式会社Blue Peakならびに、株式会社ナマイ・アセットマネジメントは、創業家の資産管理会社であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式3,535,321株があります。

3. 2025年2月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書No. 3において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが、2025年2月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書No. 3の内容は以下のとおりであります。

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ヴァレックス・パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号	2,768,900	11.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,535,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,980,800	459,808	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	49,526,400		
総株主の議決権		459,808	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式645,900株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	3,535,300		3,535,300	7.14
計		3,535,300		3,535,300	7.14

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式645,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980,692	23,289,952
受取手形、売掛金及び契約資産	1,755,289	1,735,693
棚卸資産	<sup>1</sup> 4,377,881	<sup>1</sup> 3,953,899
オークション貸勘定	<sup>2</sup> 4,978,666	<sup>2</sup> 8,313,532
その他	5,537,661	4,982,960
貸倒引当金	92,889	139,965
流動資産合計	33,537,302	42,136,073
固定資産		
有形固定資産	1,805,596	1,753,726
無形固定資産		
のれん	1,345,391	1,239,420
その他	1,836,388	2,794,445
無形固定資産合計	3,181,779	4,033,866
投資その他の資産	<sup>3</sup> 5,515,977	<sup>3</sup> 5,620,543
固定資産合計	10,503,353	11,408,136
資産合計	44,040,655	53,544,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044,057	1,058,392
オークション借勘定	<sup>2</sup> 9,340,069	<sup>2</sup> 18,114,773
未払法人税等	1,403,155	2,055,880
その他の引当金	480,478	517,760
その他	2,243,067	2,942,150
流動負債合計	14,510,828	24,688,956
固定負債		
退職給付に係る負債	1,916,230	1,916,736
株式給付引当金	171,605	190,379
その他	1,275,748	1,240,797
固定負債合計	3,363,584	3,347,912
負債合計	17,874,413	28,036,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,491,088	4,431,640
利益剰余金	20,518,859	23,057,532
自己株式	1,589,978	4,651,263
株主資本合計	25,227,272	24,645,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,191	470,371
為替換算調整勘定	246,699	168,749
退職給付に係る調整累計額	18,806	16,514
その他の包括利益累計額合計	671,697	655,635
非支配株主持分	267,272	206,493
純資産合計	26,166,242	25,507,340
負債純資産合計	44,040,655	53,544,209

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	26,571,225	32,532,462
売上原価	15,349,580	17,751,874
売上総利益	11,221,644	14,780,588
販売費及び一般管理費	1 7,366,182	1 8,943,776
営業利益	3,855,462	5,836,811
営業外収益		
受取利息	2,493	11,377
受取配当金	21,558	57,420
持分法による投資利益	14,777	10,116
補助金収入	11,823	15,443
その他	92,079	60,189
営業外収益合計	142,731	154,547
営業外費用		
支払利息	1,563	102
為替差損	-	268,203
その他	8,779	6,289
営業外費用合計	10,343	274,595
経常利益	3,987,851	5,716,763
特別利益		
関係会社清算益	-	8,901
固定資産売却益	18,897	291
負ののれん発生益	-	6,078
段階取得に係る差益	-	13,140
特別利益合計	18,897	28,412
特別損失		
減損損失	-	8,150
固定資産除却損	2,894	2,028
事務所移転費用	-	18,783
特別損失合計	2,894	28,961
税金等調整前中間純利益	4,003,853	5,716,214
法人税等	1,399,335	1,944,012
中間純利益	2,604,518	3,772,202
非支配株主に帰属する中間純利益	53,544	69,040
親会社株主に帰属する中間純利益	2,550,974	3,703,161



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,604,518	3,772,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,737	64,179
為替換算調整勘定	106,030	77,949
退職給付に係る調整額	7,316	2,292
その他の包括利益合計	190,451	16,062
中間包括利益	2,794,969	3,756,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,741,425	3,687,099
非支配株主に係る中間包括利益	53,544	69,040

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,003,853	5,716,214
減価償却費	286,850	292,322
減損損失	-	8,150
のれん償却額	82,937	118,970
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,912	16,453
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,433	2,798
株式給付引当金の増減額（ は減少）	66,976	131,007
その他の引当金の増減額（ は減少）	57,867	74,396
受取利息及び受取配当金	24,051	68,798
支払利息	1,563	102
持分法による投資損益（ は益）	14,777	10,116
負ののれん発生益	-	6,078
関係会社清算損益（ は益）	-	8,901
段階取得に係る差損益（ は益）	-	13,140
固定資産除売却損	2,894	2,028
固定資産売却益	18,897	291
売上債権の増減額（ は増加）	67,752	5,559
オークション貸勘定の増減額（ は増加）	3,324,894	3,335,447
棚卸資産の増減額（ は増加）	19,575	437,779
仕入債務の増減額（ は減少）	101,508	1,878
オークション借勘定の増減額（ は減少）	4,126,168	8,776,365
その他	141,599	414,137
小計	5,164,703	12,546,035
利息及び配当金の受取額	24,051	68,798
利息の支払額	8,928	102
法人税等の支払額	1,469,435	1,255,874
法人税等の還付額	3,839	12,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714,231	11,370,873

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の清算による収入	-	18,901
有形固定資産の取得による支出	145,238	4,109
有形固定資産の売却による収入	30,437	898
無形固定資産の取得による支出	107,004	448,551
投資有価証券の取得による支出	987,772	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,157,607	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,553
敷金及び保証金の差入による支出	47,196	100,556
敷金及び保証金の返還による収入	37,119	62,794
その他	33,696	31,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,410,958	437,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700,000	-
自己株式の取得による支出	742,844	3,533,530
自己株式の売却による収入	747,539	279,873
配当金の支払額	693,759	1,164,076
その他	10,334	130,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399,398	4,548,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,671	75,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,982,453	6,309,259
現金及び現金同等物の期首残高	19,572,910	16,980,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,590,456	1 23,289,952

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったSG e-auction Pte Ltdの株式を追加取得したことから、名称をAUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.に変更し、連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更等)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (無形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、従来、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当第2四半期連結会計期間にオートモビル事業のバックオフィス業務に係るソフトウェアの入替を実施したことを契機として、これまでの使用実績を踏まえ利用可能期間を見直しました。その結果、当第2四半期連結会計期間より、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ26,857千円増加しております。

## (第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品及び製品	4,368,710千円	3,946,154千円
原材料及び貯蔵品	9,170 "	7,744 "
計	4,377,881千円	3,953,899千円

## 2 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

## 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
--	--------------------------	---------------------------

投資その他の資産	318,170千円	275,208千円
----------	-----------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	1,870,039千円	2,095,183千円
賞与引当金繰入額	302,483 "	410,765 "
退職給付費用	74,759 "	85,827 "
貸倒引当金繰入額	16,379 "	67,919 "
株式報酬費用	127,194 "	347,421 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	17,590,456千円	23,289,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	17,590,456千円	23,289,952千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	693,453	29.00	2023年12月31日	2024年3月5日	利益剰余金

(注) 2024年 2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7,432千円が含まれております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	678,009	28.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年 8月 8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金10,357千円が含まれております。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	1,164,488	48.00	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

(注) 2025年 2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金17,755千円が含まれております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	1,011,803	22.00	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(注) 1. 2025年 8月 7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金14,211千円が含まれております。

2. 当社は、2025年 4月 1日で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行いましたので、1株当たり配当額は分割後の金額を記載しております。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,430,000株の取得を行っております。この取得の結果、自己株式が3,533,530千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ライフス タイルプロダ クツ	モビリ ティ&エネ ルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	5,305,444	4,799,686	10,105,131	602,500	10,707,632	-	10,707,632
商品販売関連収益	12,578,569	261,254	12,839,824	344,515	13,184,339	-	13,184,339
その他	83,648	2,217,885	2,301,534	377,717	2,679,252	-	2,679,252
顧客との契約から 生じる収益	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	-	26,571,225
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,324,734	26,571,225	-	26,571,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	167,520	167,520	167,520	-
計	17,967,663	7,278,827	25,246,490	1,492,254	26,738,745	167,520	26,571,225
セグメント利益又は 損失( )	3,094,770	1,832,876	4,927,647	223,570	4,704,076	848,613	3,855,462

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュ  
ラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 848,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、  
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式を取得し、同社を  
連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフスタイルプロダクツ」のセグメント資産  
が5,089百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子  
会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増  
加額は1,344百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算  
定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ライフスタイルプロダクツ	モビリティ&エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	8,248,943	5,121,964	13,370,907	581,849	13,952,757	-	13,952,757
商品販売関連収益	14,738,283	459,023	15,197,306	413,622	15,610,929	-	15,610,929
その他	43,719	2,435,522	2,479,241	489,534	2,968,775	-	2,968,775
顧客との契約から生じる収益	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	-	32,532,462
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	-	32,532,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	244,388	244,388	244,388	-
計	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,729,394	32,776,850	244,388	32,532,462
セグメント利益又は 損失( )	5,031,439	1,883,957	6,915,396	128,648	6,786,748	949,936	5,836,811

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 949,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	53円76銭	80円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,550,974	3,703,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,550,974	3,703,161
普通株式の期中平均株式数(株)	47,454,514	45,860,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	53円52銭	80円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	208,312	10,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において488,028株、当中間連結会計期間において704,423株であります。

2. 当社は、2025年4月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,011,803千円
--------	-------------

1株当たりの金額	22円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月1日
--------------------	-----------

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金14,211千円が含まれています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 6 日

株式会社オークネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 川 資 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。